平成 25 年 5 月 13 日

各　　位

会 社 名 月 島 機 械 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　山田　和彦
(コード番号:6332　東証一部・大証一部)
問合せ先　執行役員財務部長兼経営企画部長
高野　亨
(TEL. 03－5560－6982)

中期経営計画の策定について

当社グループは、このたび平成 25 年度を初年度とする 3 カ年（平成 25 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

【中期経営計画の概要】

1．中期経営計画の基本的な考え方

当社グループは、現在、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開しております。今後当社グループは、前中期経営計画のキーワードであった「環境・エネルギー分野への注力」および「海外ビジネスの拡大」を継続するとともに、総合的なエンジニアリング力の向上及び全社的なコストダウン活動を推進することで、収益力の強化を進めてまいります。

2．数値目標（連結）

中期経営計画期間においては、特に重要とする経営指標を営業利益と設定し、最終年度における営業利益は 60 億円を目指します。

	平成 25 年 3 月期（実績）	平成 28 年 3 月期（目標）	平成 25 年 3 月期比での増加率
受注高	841 億円	850 億円	1.0%
売上高	799 億円	860 億円	7.6%
営業利益	44 億円	60 億円	36.3%
経常利益	47 億円	62 億円	31.9%
当期純利益	24 億円	38 億円	58.3%

３．基本施策

本中期経営計画では、水環境事業においては、上下水施設の改築更新需要を受注に結びつけるべく、汚泥処理技術と創エネルギー、省エネルギー技術とを組み合わせた総合的な差別化技術を以て営業活動を展開いたします。また、社会インフラである上下水道施設の PFI、DBO 事業や包括 O&M 業務などライフサイクルビジネスの営業活動を継続して展開することで、安定収益事業への展開を進めます。

また、産業事業においては、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、廃液や排ガス等の廃棄物処理設備の営業活動を強化いたします。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりです。

＜環境・エネルギー分野への注力＞

（水環境事業）

・各種汚泥処理設備における更新需要の取り込み
・汚泥燃料化システムの拡販および安定的な事業運営の推進
・次世代型汚泥焼却システムである「過給式流動燃焼システム」の拡販

（産業事業）

・大型乾燥機の適用範囲拡大
・海水法排煙脱硫システムの拡販
・固形焼却設備、廃液燃焼システムの拡販

＜海外ビジネスの拡大＞

（水環境事業）

・アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓

（産業事業）

・当社単体機器を活用した EPC ビジネスの推進
・新興国および資源国における環境対策プラントの拡販

＜全社コストダウンの推進＞

・設計、調達、製造、建設等一連のバリューチェーンにおけるコストダウン推進
・アジア地域における当社協力企業への設計、調達、製造委託の推進
・プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」
・総原価率と販管費比率の低減

４．株主還元の基本的な考え方

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当を目指す」ことを株主還元の基本的な考え方としております。

５．その他

本中期経営計画の詳細につきましては、平成 25 年 5 月 24 日（金）午後に当社ホームページに説明資料を掲載予定ですので、そちらをご参照下さい。

《注意事項》

本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があります。

以上